

# 緊急対策について

資料 2 - 1

## 国の動き（補正予算等）

### 2/25 決定 「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」

- ◆国緊急対応策第1弾(2/13決定)
- ◆国緊急対応策第2弾(3/10決定)

### 4/7 決定 「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」

#### 1次補正（財政支出48.4兆円）

- ◆包括支援交付金、地方創生臨時交付金の創設
- ◆中小・小規模事業者等の資金繰り対策
- ◆持続化給付金、特別定額給付金の創設
- ◆農林水産物・食品の輸出力・国際供給力の強化
- ◆GIGAスクール構想の加速による学びの保障

4/30 成立

#### 2次補正（財政支出72.7兆円）

- ◆包括支援交付金、地方創生臨時交付金の拡充
- ◆検査体制の充実、感染拡大防止とワクチン等開発
- ◆中小・小規模事業者向けの融資
- ◆「家賃支援給付金」の創設
- ◆地域公共交通における感染拡大防止対策
- ◆文化芸術活動の緊急総合支援パッケージ

6/12 成立

## 道の動き（補正予算等）

3/25 成立 (1定最終日) **緊急対策第1弾**  
(予算額277億円)

4/28 成立 (第1回臨時会) **緊急対策第2弾**  
(予算額784億円)

5/15 成立 (専決処分) **5/19からの休業要請に係る支援金**  
(予算額49億円)

6/16 成立 (2定冒頭) **緊急対策第3弾**  
(予算額300億円)

7/3 成立 (2定最終日) **緊急対策第4弾**  
(予算額3,677億円)

これまでの予算額累計 **5,088億円**  
(対策規模 **1兆2,793億円**)

## 第1弾 補正予算額：277億円

- ▶ 新型コロナウイルス感染症の早期終息に向け、できることは全てやるという考え方の下、国の緊急対応策も踏まえ、感染拡大の防止や医療提供体制の確保に万全を期す
- ▶ 新型コロナウイルス感染症が道内経済や道民生活に大きな影響を与える中、事業の継続と雇用の維持に全力で取り組むとともに、感染拡大防止と社会経済活動の両立を目指す

〔保健・医療・福祉〕	10.3 億円
〔経済・雇用〕	252.9 億円
〔教育・生活・文化〕	14.1 億円

## 第2弾 補正予算額：784億円

- ▶ 道民の皆様の協力のもと、感染拡大防止の徹底と医療提供体制等の更なる強化を図り、第2波ともいえる感染拡大の危機を乗り越え、早期の事態収束を目指す
- ▶ 徹底した感染防止対策を講じながら、甚大な影響を受けている経済活動の維持・継続を図る
- ▶ 学校や社会生活の安全・安心を確保しながら、感染拡大の防止に向けた取組を着実に進める

〔行動変容に向けた啓発・広報〕	1.7 億円
〔保健・医療・福祉〕	68.2 億円
〔経済・雇用〕	679.2 億円
〔教育・生活・文化〕	35.3 億円

## 第3弾 補正予算額：349億円(専決含む) 第4弾 補正予算額：3,677億円

- ▶ 第3波以降に備えた感染拡大防止対策に万全を尽くし、社会経済活動のレベルを段階的に拡大
- ▶ 道民と事業者双方が「新しい生活様式」を実践する「新北海道スタイル」の取組を各分野で展開

### 第3弾

〔行動変容に向けた啓発・広報〕	1.6 億円
〔保健・医療・福祉〕	70.2 億円
〔経済・雇用〕	106.8 億円
〔教育・生活・文化〕	170.5 億円

### 第4弾

〔保健・医療・福祉〕	1,293.7 億円
〔経済・雇用〕	2,341.0 億円
〔教育・生活・文化〕	42.9 億円

# 参考：対策の展開方向（イメージ）

緊急対応期

感染拡大防止・社会経済活動両立期

回復期

道独自の緊急事態宣言

週末の外出自粛  
呼びかけ

緊急事態  
宣言

外出自粛、札幌と道内  
他地域の往来自粛

休業要請

段階的解除

宣言  
解除

「北海道スタイル」の浸透・定着に向け、継続的な取組を促進  
(必要な行動の呼びかけ)

共通

行動変容を促すための道民運動の展開、  
情報発信と注意喚起、水際対策の強化

「北海道スタイル」の浸透・定着

北海道Society5.0構想の推進

保健  
医療  
福祉

事態の先を見据えた相談・検査、  
医療提供体制、福祉サービスの継続的確保

第3波以降に備えた検査体制、医療提供体制等の更なる強化

道民健康づくり運動の推進

経済  
雇用

事業継続・雇用維持の  
ための集中支援

新卒者、離職者等への  
きめ細かい就業支援

地域や事業者自らが取り組む感染防止対策の促進

需要回復に向けた集中対策

域内の交流・消費循環を通じた地域・経済の活性化  
ICT等を活用した感染防止対策と経済活動の両立促進

より強靱な経済システムの構築

国の対策とも連携し、切れ目のない支援を実施

教育

イベント、公共施設、文化活動等における感染リスク低減の取組促進

生活

学校等における感染リスク低減の取組促進  
子どもや保護者のセーフティネット確保

イベント、文化・スポーツ活動等への支援

学校や地域におけるICT・IoTの利活用促進